

調査計画

1 調査の名称（☐特定一般統計調査 ☒その他の一般統計調査）

全国都市交通特性調査 試験調査

2 調査の目的

本調査は、全国都市交通特性調査の精度向上の取組の一環として、調査事項の見直しを行うとともに、報告者の選定において、これまで設定してきた調査区を廃止する変更を行った場合の妥当性を把握し、令和7年度に実施予定の第8回全国都市交通特性調査の企画・設計の検討における基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☐全国 ☒その他）

広島県広島市、静岡県磐田市

（2）属性的範囲（☒個人 ☒世帯 ☐事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

世帯票：前記（1）に居住する5歳以上の世帯員がいる世帯

個人票：前記（1）に居住する5歳以上の世帯員

付帯調査票：前記（1）に居住する18歳以上の世帯員

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数

世帯票：約8,000世帯（母集団の大きさ：約65万世帯）

個人票・付帯調査票：約19,000人（母集団の大きさ：約134万人）

（2）選定の方法（☐全数 ☒無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）

（詳細は、別添資料1「選定の方法について」のとおり。）

①調査対象とする市を市街区域内と区域外の2つの区域に分け、各区域の人口比に基づいて設定した調査区を選定した上で、当該調査区に居住する世帯を住民基本台帳から無作為系統抽出により選定する。

②調査対象とする市の全域より調査対象とする世帯を住民基本台帳から無作為系統抽出により選定する。

なお、抽出は②、①の順で行うこととし、①で調査区ごとに世帯を抽出する際は、当該調査区における②で抽出された世帯数を、あらかじめ減ずることとする。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項（詳細は別添2の調査項目を参照）

① 世帯票

世帯属性（現住所、世帯年収、世帯構成員の属性、職業等）、就業形態、勤務先・通学先・通園先、保有する運転免許有無・種類、自動車の利用可能性、健康状態、定期券等の保有状況、カーシェア会員の加入状況、自動車の保有状況 等

② 個人票（平日・休日）

トリップの特性（出発地、到着地、出発時刻、到着時刻、移動目的、交通手段、自動車運転者、同乗者数）、在宅勤務の有無、在宅勤務の時間、外出の有無 等

③ 付帯調査票

自宅での活動時間、外出頻度、活動実施頻度、公共交通利用頻度・利用目的 等

〔集計しない事項の有無〕 ☒無 ☐有

(2) 基準となる期日又は期間

・世帯票：令和6年10月1日現在

・個人票・付帯調査票：

平日調査：令和6年10月から12月までの指定された平日1日（火・水・木曜日であつて、祝祭日を除く1日とする）

休日調査：令和6年10月から12月までの指定された日曜日1日（祝祭日、及び連休となる日を除く1日とする）

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

国土交通省－民間事業者－報告者

(2) 調査方法

☒郵送調査 ☒オンライン調査（☐政府統計共同利用システム ☒独自のシステム ☐電子メール）

☐調査員調査 ☐その他（ ）

〔調査方法の概要〕

調査対象世帯に対して調査票を郵送にて配布し、郵送またはWEBにて回収する方式により行う。（調査票の返送を郵送またはWEBで行うことを報告者が選択できる方式）

民間事業者は、調査票の配布、回収及び督促を行う。

オンライン調査の実施に当たっては、世帯票、個人票、付帯調査票から構成するシステムを構築する。個人票の出発地、到着地の入力においては、地図を用いて簡略化できるようにする。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☒ 1回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☐ 1年 ☐ 2年 ☐ 3年 ☐ 5年 ☐ 不定期 ☐ その他 ()

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和6年10月下旬～12月上旬

8 集計事項

別添3の集計事項を参照

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (☐ 全部公表 ☐ 一部非公表 ☒ 全部非公表)

本調査は、令和7年度の全国都市交通特性調査における調査方法や調査事項の変更内容を実地検証するものであり、調査都市における交通実態を明らかにすることが目的ではないことから、調査結果の公表は行わない。

ただし、令和7年度全国都市交通特性調査の在り方等について、外部有識者との検討を目的として開催する「令和7年度全国都市交通特性調査検討会」(非公開)においてのみ、調査結果の概要を資料として配布する。

(2) 公表の方法 (☐ e-Stat ☐ インターネット (e-Stat以外) ☐ 印刷物 ☐ 閲覧)

(3) 公表の期日

10 使用する統計基準

☒ 使用する→☐ 日本標準産業分類 ☒ 日本標準職業分類 ☐ その他 ()

☐ 使用しない

集計結果の職業別の表示において、日本標準職業分類に基づき設定した区分を使用する。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

- ・ 記入済み調査票：1年半(調査実施年の翌年度末まで)
- ・ 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：永年

(2) 保存責任者

国土交通省都市局都市計画課都市計画調査室長

選定の方法について

1. 選定方法の変更に係る検証

全国都市交通特性調査（本体調査）は、調査対象者の居住地の交通サービス水準や公共交通へのアクセシビリティ等と交通行動特性の関係について把握し、都市交通施策検討のための基礎資料とすることを目的の1つとする調査である。

本試験調査では、本体調査においてこれまで設定してきた調査区を廃止することの妥当性を検証するため、以下の検証区分ごとに調査対象の選定を行う。

- ① 調査対象とする市を市街化区域内と区域外の2つに分け、調査区を選定した上で、当該調査区に居住する世帯を抽出（2段階無作為抽出法）
- ② 調査対象とする市の全域から調査対象世帯を抽出（無作為抽出法）

2. 調査対象の選定

本試験調査は、本体調査と同様に、調査対象を全国から抽出した市（東京区部を含む）とし、調査は市単位、報告者の抽出は世帯単位で行う。

（1）調査都市の設定

本体調査では、都市セグメントを10区分設定した上で、70都市を選定している。

本試験調査では、市街化区域内外の人口分布の違いが都市別指標に影響を与える可能性を確認し、選定方法を変えた場合の経年比較可能性を検討するため、前回本体調査を実施した都市の中から、広島県広島市、静岡県磐田市を調査対象^{（注）}として選定する。

（注）これら2都市については、市街化区域内外比率が異なること（市街化区域の割合が大きい広島市と、割合が中程度の磐田市）、また、前回本体調査からそれぞれの市街化区域内外比率がほぼ変わっていないことから、調査対象として選定

（2）調査区の設定

前記1の検証のうち、①の検証区分について、本試験調査では前回本体調査で広島市及び磐田市にそれぞれ設定された調査区と同じ調査区を用いる。調査区の概要及び設定方法は以下のとおり。

1) 調査区の概要

調査区とは、調査都市の中から世帯を抽出する上で設定される抽出区域である。住民基本台帳からの抽出を円滑に実施するため、調査区は大字単位で構成する。

2) 調査区の設定方法

調査都市を市街化区域内と区域外の2つに分け、市街化区域内外人口比に応じて全30調査区を配分の上、市街化区域内外別の調査区数に応じて、それぞれランダムに調査区を選定する。選定された調査区が空間的に偏っている場合については、再度選定し調査区を変更する。

（3）調査対象世帯の抽出

1) 前記1①の検証区分

前記 2 (2) で選定した調査区に居住する世帯を、住民基本台帳から系統抽出により無作為抽出する。

2) 前記 1 ②の検証区分

調査対象とする市の全域から、調査対象とする世帯を住民基本台帳から系統抽出により無作為抽出する。

なお、抽出は 2)、1) の順で行うこととし、1) で調査区ごとに世帯を抽出する際は、当該調査区における 2) で抽出された世帯数を、あらかじめ減ずることとする。

(4) 報告者数

本試験調査では、本体調査における標本規模にあわせて、1 都市 500 世帯の標本を得ることとし、今回、2 都市で 2 種類の選定方法により実施することから、必要世帯数を 2,000 世帯とする。

なお、報告者数については、下表のとおり、想定回収率を用いて算出し、8,000 世帯、18,640 人とする。

表 報告者数の算出

対象 市町村数	必要世帯数 (1 市当たり)	想定 回収率	報告者数 (世帯)	平均世帯 人員※	報告者数 (個人)
a	b	c	$(a*b)/c$	d	$\{(a*b)/c\}*d$
2 都市	1,000 世帯	25%	8,000 世帯	2.33 人	18,640 人

※令和 3 年 全国都市交通特性調査を参酌

報告を求める事項

全国都市交通特性調査は、世帯票・個人票を用いて調査を実施する。全国都市交通特性調査の調査項目の検討にあたり、下線で示した調査項目は、試験調査において追加で設定する設問である。

表－1 調査項目

世帯票	世帯属性	現住所 世帯年収
	世帯構成員 の属性	世帯主との続柄
		性別
		年齢
		職業
		就業形態
		勤務先・通学先・通園先
		保有する運転免許有無・種類
		自動車の利用可能性
		健康状態
		カーシェア会員の加入状況
		保有する定期券等
	自動車の保有	車種別自動車台数、二輪車保有台数
個人票	トリップ 特性	外出の有無
		出発地（所在地、施設名称）、到着地（所在地、施設名称）
		出発時刻、到着時刻
		移動目的
		交通手段
		所要時間
		乗換地点
		移動距離
		自動車運転者
		同乗者数
		在宅勤務有無・時間
付帯調査票	活動時間	自宅での活動時間
	活動頻度	外出頻度
		活動実施頻度
		公共交通利用頻度・利用目的

集計事項

集計事項を下表に示す。各調査項目について集計を行うこととする。

表－2 集計事項

世帯票	世帯属性	現住所
		世帯年収
	世帯構成員 の属性	世帯主との続柄
		性別
		年齢
		職業
		就業形態
		勤務先・通学先・通園先
		保有する運転免許有無・種類
		自動車の利用可能性
		健康状態
		カーシェア会員の加入状況
		保有する定期券等
	自動車の保有	車種別自動車台数、 二輪車保有台数
個人票	トリップ 特性	出発地、到着地
		出発時刻、到着時刻
		移動目的
		交通手段
		所要時間
		乗換地点
		移動距離
		自動車運転者
		同乗者数
		在宅勤務有無・時間
付帯調査票	活動時間	自宅での活動時間
	活動頻度	外出頻度
		活動実施頻度
		公共交通利用頻度・利用目的

上記のほか、以下の集計を行う。

- ・調査方法の検証のため、調査方法別に、外出率等の交通特性、調査項目別有効回答率を集計

全国都市交通特性調査 試験調査 復元推計方法

全国都市交通特性調査 試験調査では、磐田市、広島市の2都市を対象として実施する。調査結果は、全域抽出とするか調査区抽出とするかを判断するための基礎資料とするものであり、都市類型別の集計値や全国値を算出しない。そのため、従来のA～Cの方法のうち、AおよびBを適用する。具体的には以下のとおりである。

- ・ 全域抽出 : Aのみを適用する
- ・ 調査区抽出 : AおよびBを適用する

【従来の全国都市交通特性調査の処理】

全国都市交通特性調査の集計にあたり、偏りを補正するための処理（ウェイト補正）として、下記A～Cの3種類の処理を行っている。

- A：都市別・市街化区域内外別の集計値（市街化区域の線引きの指定がされていない都市は用途地域有無別の集計値）を算出する際に、データの性別・年齢階層のサンプルの偏りを補正するため、性別・年齢層別に補正
- B：市街化区域内外別の集計値から都市の代表値を推定する際に、各都市の市街化区域内外のサンプルの偏りを補正するため、市街化区域内外率（人口比率）により加重平均
- C：都市類型別の集計値や全国値を算定する際に、調査対象都市の割合や人口規模の偏りを補正するため、都市の人口規模で加重平均

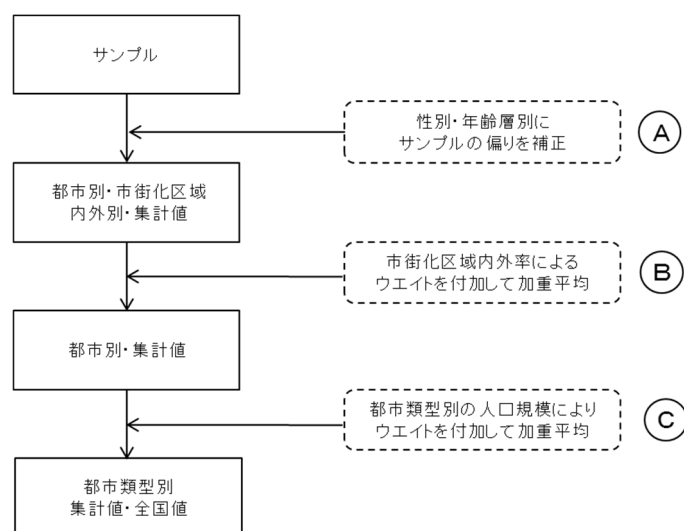


図 ウェイト補正のフロー